

A. Jabłoński, S. Meyer, K. Morita (eds.)

**Civilisation of Evolution
Civilisation of Revolution
Metamorphoses in Japan
1900–2000**

manggha

MUSEUM OF JAPANESE ART & TECHNOLOGY

This book contains papers presented at the international conference in Japanese Studies 'Civilisation of Evolution. Civilisation of Revolution. Metamorphoses in Japan 1900-2000' that was held in Krakow in October 2007.

Published by Museum of Japanese Art & Technology Manggha
ul. M. Konopnickiej 26, 30-302 Kraków
tel. +48-12-2672703; fax. +48-12-2674079
e-mail: muzeum@manggha.krakow.pl

Printed by: Drukarnia Leyko

Copyright © Museum Manggha 2009

Editors: Arkadiusz Jabłoński, Stanisław Meyer, Kōji Morita

Language consulting: Adrian Smith

Layout editing: Stanisław Meyer

Cover design: Ryszard Otręba

ISBN 978-83-62096-00-8

A. Jabłoński, S. Meyer, K. Morita (eds.)

Civilisation of Evolution, Civilisation of Revolution: Metamorphoses in Japan 1900-2000.

1972年日中国交正常化をめぐる自民党内対立

Karol Żakowski (カロル・ジャコフスキ)

University of Łódź

1972年は日本政府外交にとって、重要な節目であった。田中首相は北京と上海を訪問し、中華人民共和国と国交を樹立した。それにもかかわらず、日中国交正常化は順調に進んだとは言えない。当時の自由民主党は一枚岩ではなく、党総裁を目指すいくつかの派閥からなっていた。1972年に中華人民共和国との接近を模索している親中派と、中華民国の利益を擁護している親台派は、日華断交と日中国交正常化を巡って、猛烈な論争を行った。

本論文では日中交渉ではなく、交渉をめぐる当時の自民党内抗争に注目してみる。特に派閥領袖はどのようにこのイデオロギー上の対立を利用したのか、その過程を分析してみたい。佐藤後継者争いから田中首相の中国訪問まで、日中国交正常化をめぐる論争を考察する。

派閥の連合体と呼ばれる自民党

自民党は「派閥連合体」として成立したので、強力な領袖たちが率いる派閥は自民党内において重要な役割を果たしていた。党総裁選挙にあたり、新総裁を支持した派閥は「主流派」を形成し、一番重要なポストを得ていた。その反面、破れた「非主流派」は「自民党内野党」になっていたと言える。さらに総裁選挙後怨念が残れば、内閣を猛烈に批判している「反主流派」の形成の恐れがあった。一般に派閥は具体的な政治計画を明確にせず、自己の権力拡大だけに集中している。政策集団よりは、「人的結合に中心を置くグループ」である¹。このような党中党は人間関係に基づいた「タテ社会」の特徴であると言える²。しかし1970年代初頭に、自民党内には親中派と親台派が存在して、人間関係のみならず、イデオロギーも重要な政権抗争の材料になっていた。

親台派は1955年から1972年にかけて、自民党内に権力を据えていた。佐藤・岸兄弟同盟は、党内の政権基軸になっていたからである。岸派の特色は反共イデオロギーで、大陸中国との協力より、台湾、東南アジア、韓国との連携を促進していた。岸信介自身は旧関東軍人脈で、蒋介石総統と太いパイプを持っていた³。岸は1957年に首相として台湾を訪問し、蒋介石が望んでいる大陸中国反抗に同感の意を表したほど、強く国民党の政権を支持していた⁴。また1958年の長崎国旗事件の結果、中華人民共和国は日本との経済、文化交流を全面的に断絶し、このころの非公式的な日中関係は最悪となった。

¹ 本澤二郎『自民党派閥』ぴいぷる社、1990年、112頁。

² 中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社、2007年、126頁。

³ 本澤二郎『台湾ロビー』データハウス、1998年、112-115頁。

⁴ 小林英夫『満州と自民党』新潮社、2005年、152頁。

岸に比べて、佐藤栄作はいわゆる吉田学校の一員で、かなり穏健な政治家であった。1964年に首相になり、当初は日中関係を積極的に改善しようとしていたが⁵、7年間以上の長い任期に及ぶにしたがって大陸中国との関係は悪化していった。佐藤は岸の弟として、台湾と密接な外交を行わざるを得なかったからである。1966年に佐藤総理大臣は台湾を訪問した。更には1969年にニクソン米大統領との会談で、「台湾地域における平和と安全の維持も、日本の安全にとってきわめて重要な要素である」⁶と言明し、中華人民共和国の内閣を怒らせた。

岸と佐藤だけではなく、石井光次郎、船田中と椎名悦三郎の小派閥も積極的に日華関係を支持していたので、長い間親台派は自民党内で過半数を占めていたことを否定できない。岸信介の人脈以外の多くの自民党政治家による親台湾政策は、第二次世界大戦で敗れた日本が、戦後中国国民党から受けた恩義に基づいたと言える。終戦後、蒋介石は日本人に対して報復しないように呼びかけ、天皇制の廃止や日本領土分割のような政策を支持しなかったのみならず、日本人捕虜の早期帰国も実施し、賠償請求権も放棄したからである⁷。福田赳夫が記しているように：「日本がドイツのように分割されず、また皇室が継続されたことも含めて今日の日本が復興、発展するのに陰に陽に総統は支援を惜しまなかった。その総統が率いる台湾が国際社会で非常に苦しい立場に立っている時、恩義を忘れることなく対応するのは当然と考えた」⁸。親台派の集合体は、1964年に設けられたアジア問題研究会（いわゆるA研）であった。この組織が佐藤政権を支えていたのはいうまでもない⁹。

強力な台湾ロビー以外では、自民党親中派も日本外交に影響を与えていた。このグループの代表は、特に三木派と池田派（宏池会）であった。池田勇人は吉田の流れの政治家として、経済優先政策を続けていった。一方では、経済を発展させるために大陸中国との貿易が重要であった。他方では、米国との密接な関係が吉田ドクトリンの要点になっていたので、アメリカが中華人民共和国敵視政策を取り続けている限り、池田・前尾・大平のような宏池会領袖は、大陸中国との国交を正常化できなかったわけである。しかし池田勇人は1960年に首相になり、冷戦枠でも日中交流の拡大を望んだことを否定できない。1962年に調印されたLT貿易覚書はこの過程、いわゆる「政経分離」政策の象徴であった。

興味深いことに、元外務大臣三木武夫はいわゆる「保守傍流」の一員で、反吉田の流れの政治家であった。理想主義者として、平和主義を強く抱いていた¹⁰。タカ派と異なり、三木武夫はイデオロギー上の対立に集中しなかった。別の出身であっても、大平・三木の両派閥は、共産主義との戦いを主な目的とせず、日中関係の振興に努めた。

池田と三木以外には、藤山愛一郎の小派閥が親中派に属していた。藤山は当初、岸信介から影響を受けていたが、1960年に岸派から分派し、総裁の座を目指して

⁵ 波多野勝、清水麗『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』学陽書房、2004年、197-198頁。

⁶ 前掲『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』、214頁。

⁷ 田村重信、豊島典雄、小枝義人『日華断交と日中国交正常化』南窓社、2000年、98-99頁。

⁸ 岸信介、河野一郎、福田赳夫、後藤田正晴、田中角榮、中曾根康弘『私の履歴書。保守政権の担い手』日本経済新聞出版社、2007年、184-185頁。

⁹ 前掲『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』、201頁。

¹⁰ 土屋繁『自民党派閥興亡史』花伝社、2000年、166-168頁。

自分の派閥の旗揚げをした。それからは松村謙三の思想を継続していたと言える。三木武夫の盟友、松村謙三は、それほど強力な派閥を率いていなかったにもかかわらず、長い間日中貿易を一生懸命促進していた。1964年、日中関係改善を求める70名以上の代議士は、アジア・アフリカ研究会（いわゆるAA研）を設立した¹¹。更に1970年には藤山愛一郎を会長として、日中国交回復議員連盟（日中議連）が発足した。360名の参加者の中には、91名の自民党代議士が含まれていた¹²。

親台派對親中派は、唯一の自民党派閥の分け方であったとは言えない。保守本流對保守傍流、旧自由党系對旧民主党系、党人派對官僚派、ハト派對タカ派など、自民党内には色々なグループが存在し、政党内人間関係は非常に複雑であった。さらに親台派と親中派のほか、旧河野一郎の派閥も重要な役割を果たした。右派であったが、このグループの新領袖、中曽根康弘が日中国交正常化を支持した。鳩山一郎の思想を受け継いだ政治家の一部は、ソ連か中国との国交正常化を通じて、米国に対して自立した外交の表明を望んだのはよく知られている。

佐藤後継者争い

1970年代初頭より、佐藤首相の引退がささやき始められた。長期佐藤政権後の新総裁選挙は、激しくなる恐れがあった。岸・池田・河野・石井・佐藤派閥領袖第一世代に代わって、いわゆる三角大福中（三木・田中・大平・福田・中曽根）時代が始まろうとしていた¹³。三木武夫を除いて第二世代の派閥領袖であった。それぞれの派閥リーダーは皆佐藤の後継者で、誰もが首相になりたかった。

佐藤首相は、退陣の表明が迫って猛烈な論争を避けるために、後継者裁定の計画に努めていた。佐藤と岸が次の総裁と考えていたのは、福田赳夫外相であった。しかし佐藤・岸派のプリンスと呼ばれる福田に対して、佐藤派の中から反対の声が上がった。これは総理・総裁を目指す田中角栄の声であった。田中角栄は根回しのうまい政治家として、自民党内で過半数を得るために効果的な政治戦略を模索し始めた。要するに、1970年代初頭は有名な角福戦争の初めであったと言える。

突然、この複雑な状態の最中に、日中国交正常化問題が脚光を浴び始めた。1971年7月にニクソン米大統領は、日本と連絡協議せず中国訪問計画を発表した。いわゆるニクソン・ショックを背景に、経済界も世論も日中打開を強く展望していた。米国外交の変化は、特に吉田の流れに影響を及ぼした。実は、経済優先を望んでいる旧自由党系の政治家にとって、大陸中国との関係は望ましかった。佐藤派と台湾との深い関係は、佐藤・岸兄弟協力だけによるものであったので、米中関係の緩和により、佐藤派も親中派に傾きかけていた。

しかし佐藤内閣は親台派の影響を受けていて、容易に日本の中国政策を変えられなかった。例えば与党執行部は、ニクソン発表直後日中議連に準備された「中華人民共和国とすみやかに国交を回復して、両国間のあらゆる諸問題を解決する」と宣言する「日本国と中華人民共和国との国交回復に関する決議案」の衆議院提出を受理しなかった¹⁴。それにひきかえ、佐藤首相は国連で「逆重要事項指定」（台湾を国連から締め出すことを重要問題と定義し、3分の2の賛成を必要と

¹¹ 前掲『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』、199頁。

¹² 同書、218-220頁。

¹³ 内田健三『派閥：政権抗争のオモテとウラ』講談社、1986年、77頁。

¹⁴ 前掲『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』、224頁。

する)と「複合二重代表制」(中国の両政府の代表権を確認して、安全保障理事会常任理事国は中華人民共和国とする)決議案を支持した。日本政府は大陸中国を国連に迎え入れても、台湾の議席を守りたかった。いうまでもなく、この「二つの中国」論に基づいた外交は、中華人民共和国の日本に対する不信を広げることになった。1971年10月、アルバニア決議案が可決され、中華人民共和国は、唯一の中国国民の代表として国連加盟を果たした¹⁵。日本が支持した両決議案は失敗し、佐藤首相と福田外務大臣は、野党と自民党内親中派の激しい批判を浴びた。

親台湾政策を続ける一方、任期満了の前に佐藤総理は、「アヒルの水かき外交」と称される対中接近を模索し始めた。1971年8月に亡くなった親中派の松村謙三の葬儀は、中華人民共和国の代表との連絡のきっかけになった。長い対面に至らなかったが、佐藤首相は来日した王国権中日友好協会副会長に対して挨拶し、佐藤派の竹下登官房長官も王国権を羽田空港に出迎えて、「周囲を驚かせた」¹⁶。1971年11月に美濃部良吉東京都知事が、周恩来に佐藤派の保利茂自民党幹事長からの書簡を手渡した。しかし周総理は、書簡の正式な受け取りを拒否した¹⁷。中国共産党は、日本国総理大臣の動きをよそに佐藤政権下では、国交正常化の実現が不可能であると主張していたからである¹⁸。

ニクソン・ショック後、大平派、三木派、藤山派のような親中派による活動が活性化した。佐藤総理が支持した両決議案が国連で否決されて、1971年10月に衆議院で野党が福田外相の不信任案を提出した。これは可決されなかったものの、決議に際して藤山愛一郎をはじめ、日中議連メンバー12名が欠席した¹⁹。親中派は佐藤批判のみならず、積極的に独自の大陸中国に対する政策も行い始めた。1971年10月、アルバニア決議案が国連で可決される前には、日中議連代表団が訪中した。その際藤山愛一郎は、佐藤内閣の承認なしに、後で三原則に変えた「復交四原則」の含まれる共同声明に調印して、親台派を怒らせた²⁰。1972年4月には三木武夫も大陸中国を訪問し、周恩来と会談した。

親台派に対する怨念の増加にもかかわらず、福田外相はまだ総理・総裁に選ばれると希望していた。回想録で次のように記している：「私は総裁選挙については以前からかなりの自信をもっていた。佐藤総理は早くから『おれが辞めた後は福田君だ』と言っていたからだ」²¹。後で田中角栄が佐藤裁定に反する行為を開始

¹⁵ 倪志敏「田中内閣における日中国交正常化と大平正芳(その一)」『龍谷大学経済学論集』Vol. 45, No. 5, 2006年、35-38頁。

¹⁶ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、119-120頁。

¹⁷ 奥島貞雄、『自民党幹事長室の30年』中央公論新社、2005年、47-48頁。

¹⁸ 前掲『台湾ロビー』、136頁。

¹⁹ 前掲『友好の架け橋を夢見て：日中議連による国交正常化への軌跡』、227頁。

²⁰ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、125-126頁。

「復交四原則」は次のとおりである：『(一)中国はただ1つであり、それは中華人民共和国である。中華人民共和国は中国人民を代表する唯一の合法政府である。「2つの中国」、「1つの中国、1つの台湾」、「1つの中国、2つの政府」或いはそれに類した馬鹿だけ主張に断固として反対する。(二)台湾省は中華人民共和国の領土の不可分の一部であり、「台湾帰属未定」論と米日反動派が画策している「台湾独立」の陰謀に強く反対する。台湾問題は中国の内政問題であって、いかなる外国の干渉も許さない。(三)いわゆる日台条約は中華人民共和国がすでに成立した後に調印されたものであり、従って不法であり、無効であって、廃棄されなければならない。(四)安全保障理事会常任理事国としての議席を含めた国連のすべての機構における中華人民共和国のあらゆる合法的権利を回復し、蒋介石集団の「代表」を国連から追放しなければならない。前掲「田中内閣における日中国交正常化と大平正芳(その一)」、42頁。

²¹ 前掲『私の履歴書。保守政権の担い手』、186頁。

し、福田は田中に対して恨みを抱き始めた：「佐藤総理は退陣表明後になって私と田中氏を呼び『いろいろ経緯はあったが、二人とも立候補して争うほかに道はないようだ。ついてはどちらが一位になっても二位のものがこれに全面協力するという事だけは心得てもらいたい』」というので私は直ちに応じ、田中氏もしばらく考えてから了承した。ところが、その後田中氏は三木武夫、大平正芳両氏との政権連合に動き始めた。これは明らかに田中氏が最初の選挙で二位になっても決選投票で三派連合によって一位を目指すもので、先の約束違反の動きだった²²。

田中自身は当初日中問題にそれほど熱心ではなかったかもしれないが²³、ニクソン・ショックの後で、日中接触が役立つ政治戦略であると気づいた。総裁・総理になるために佐藤派議員の大部分の支持のみならず、強化してきた親中派の援助も不可欠であるとよく理解していた。その結果、大平、三木、藤山との接触を模索し始めた。1971年7月、田中は親しい橋本恕外務省中国会長に、日中復交の実行可能性を調べる草案の作成を依頼した。更に1972年1月、前尾法務大臣とともに「復交三原則」について合意した藤山愛一郎に対する役職停止処分に関して、反対の意見を述べた。後で田中は密かに藤山愛一郎などを通じて周恩来と連絡した。中国側は田中が国交正常化に取り組む決意のあることを見て、1972年3月から4月にかけて、田中に期待していると示す情報が中国から日本の政界に流れてきた²⁴。1972年4月、大平の仲介で田中は中国側に厚く信頼されている古井喜実と三人で会った。この会合で「もし総理になったとしたら大平君に外相になってもらい、日中打開に全力を尽くしたい」と約束した²⁵。

巧妙な政治戦略の結果、大平・三木のような日中国交正常化を望んでいるリーダーによる田中支援が自然に強まっていった。1972年5月、田中は国会議員、特に若手政治家、81名を集めて、佐藤派を分裂させ、正式に自分の派閥の旗揚げを行った²⁶。1972年6月、田中と大平の両派が会合し、日中国交正常化を狙いとして共同関係を発足した。同月、佐藤首相が正式に退陣を発表し、相次いで大平、福田、三木、田中四人は出馬の意を宣言した²⁷。1972年7月2日には田中・大平・三木の三総裁候補者による「三派政策合意事項」が成立した。領袖たちは協定で「脱冷戦時代の世界の潮流にかんがみ、平和共存の精神のもとに、国際緊張の緩和に積極的に努力する。日中の国交正常化はいまや国論である。われわれは政府間交渉を通じて、中華人民共和国との間に平和条約を締結することをめどとして交渉を行う」²⁸と宣言し、日中国交正常化問題が三派協力の「接着剤」になったことを否定できない。

この協定には中曽根康弘も加わった。タカ派の中曽根の総裁選挙不出馬と田中支持決定は興味深い。中曽根は福田武夫の群馬三区での衆議院選挙ライバルであったからかもしれないが、中曽根の回顧録によると、田中支持の理由は三つであった：「第一に独学力行の庶民代表として、決断と実行を旨とする田中候補が適当だった。第二に日中国交正常化が喫緊の課題として政治日程に登場していた。

²² 同書、187頁。

²³ 井芹浩文『派閥再編成：自民党政治の表と裏』中央公論社、1988年、151頁。

²⁴ 早坂茂三『政治家田中角栄』集英社、1993年、400-402頁。

²⁵ 前掲「田中内閣における日中国交正常化と大平正芳（その一）」、48-49頁。

²⁶ 前掲『政治家田中角栄』、403-404頁。

²⁷ 前掲「田中内閣における日中国交正常化と大平正芳（その一）」、49-50頁。

²⁸ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、145頁。

もとより福田赳夫氏もその見識、経験から最有力の適格者だったが、佐藤内閣末期の外相として、台湾を擁護する逆重要事項指定の責任者だったから、時代的な要請には必ずしも沿っていなかった²⁹。最後の理由は、田中の性格か外交変化の必要性ではなく、中曽根の巧妙な戦略と関係があった：「第三に派閥の同志の意見も大多数が私と同じ考えで、田中候補を支持する決断を求めている。同志は将来の総裁切符の獲得を目指して、一応、私を立候補させようとしていた。それは他派からの草刈り場になるのを防ぐための手段でもあった」³⁰。その10年後に田中は、総裁選挙で中曽根を全面的に応援して、恩返しをした。

さて、1972年7月5日の総裁選挙にあたり、候補者達は最後まで多数派工作に一生懸命努めた。板垣英憲が記述するように：「この総裁選挙は、凄まじく、『札束』が飛び交った。各陣営は、『ニッカ』『サントリー』『オールドパー』と言われ、現金をギッシリ詰め込んだウィスキーの箱を国会議員に手渡して、投票を依頼した。箱によって、金額の差があった。また、国会議員には、閣僚ポストや自民党役員ポストを約束して、支持を取りつけもした。地方から上京してくる代議員に配られた」³¹。選挙の結果は：田中156票、福田150票、大平101票、三木69票であった。中曽根支持のおかげで田中は一位になった。決戦投票で大平と三木が協定を守って、田中角栄は282票を獲得し、過半数を得た³²。このようにして佐藤・岸基軸体制の代わりに、新しい主流派が形成された。

田中・大平・三木・中曽根四派政策協定による日中国交正常化

田中内閣が発足し、約束どおりに新首相は外交を大平に託した。三木武夫が副総理、中曽根康弘が通商産業大臣、田中を支持した派閥領袖は重大なポストに就任した。選挙後親台派は田中に対して怨念を抱いていたため、福田派の議員は入閣を拒否した。「非主流派」だけでなく、「反主流派」の形成の表れであった。1972年7月7日、内閣発足の日、大平外務大臣は「日台条約の取り扱いについては、日中国交の正常化が完結する状態となったときには、同条約が存在するとは考えられない」³³と言明し、「二つの中国」論に傾ける佐藤・福田外交からの進歩を明らかに示した。大平の発言は、新外務大臣が日中国交正常化をできるだけ早く実現するようにしているという意味であった。しかしこの目的を達成するためには、まず総裁選挙に破れた親台派の反対を和らげなければならなかった。中国問題をめぐって、自民党が分裂する恐れがあったからである。

1972年7月には自民党内の意見調整のために、中国問題調査会が日中国交正常化協議会に拡大された。協議会には249名の自民党議員が参加した。7月24日、田中総理は初総会で「日中国交正常化の成功のためには、与党である自民党のコンセンサスと強い支持が必要である。私と大平外相は、小阪会長と緊密に連絡しながら、日中政府間交渉の具体的措置を進めて行きたい。私の訪中については、この協議会で決めてもらうことである。政府・与党で慎重に検討をお願いした

²⁹ 前掲『私の履歴書。保守政権の担い手』、550-551頁。

³⁰ 同書、551頁。

³¹ 板垣英憲『戦国自民党50年史—権力闘争史』花伝社、2005年、66-67頁。

³² 前掲『派閥：政権抗争のオモテとウラ』、77-78頁。

³³ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、149頁。

い」³⁴と明白に協議会の狙いを示した。小坂善太郎会長も「国交正常化は討論の段階ではなく、コンセンサスを作る段階だ」³⁵と望んだ。

しかし小坂会長の希望に反して、二ヶ月間の会合にわたって親台派議員の猛烈な反対発言が相次いだ。賀屋興宣、中川一郎、渡辺美智雄のような右翼政治家は、日華断交に全面的な異議を唱えていった。中華民国との国交断絶が相手国に非礼で、田中内閣が大陸中国に全面的降伏するという批判を述べて、小坂会長もペテン師と呼ばれる一幕などあった。その時の会合はジュース瓶や灰皿などが飛び交ったほど、すさまじい雰囲気であった³⁶。さらに大平外相が「日華条約」を「日台条約」と名づけて、これが問題になり、親台派が「台湾を切り捨てないという原則を打ち出せ」と呼び、小坂善太郎に詰め寄る場面もあった³⁷。

結局、小坂会長案、ハト派案、二つのタカ派案の四案が出された。小坂会長は決議が無理であると思って、決着を延長したかった。しかし予測に反して、親台派の中川一郎と渡辺美智雄は会長案を承諾した。その結果、1972年9月5日に小坂会長案はスムーズに基本方針として承認された。早坂茂三によると「若手タカ派の軟化はすべて田中の非公式な個別説得によるもの」であった³⁸。田中の特徴、金権政治のおかげであったかもしれない。日中国交正常化基本方針の内容は、次のような宣言であった：

「国交正常化に当たり、わが国政府は次の諸点に留意すべきである。特に、わが国と中華民国との深い関係にかんがみ、従来との関係が継続されるよう十分配慮のうえ交渉すべきである。

(一) 日中国交正常化は国連憲章、バンドン十原則に基づいて行われるべきである。

(二) 相互に、異なる体制を尊重し、内政に干渉せず、友好国との関係を尊重する。

(三) 相互に、武力及び武力による脅迫は行使しない。

(四) 相互に、平等な経験的・文化的交流の増進に努め、差別的取り扱いをしない。

(五) 相互に、アジアの平和と繁栄のために協力する」³⁹。

後で曖昧な「従来との関係」の解釈問題が現れた。親台派は「従来との関係」に外交関係も含むと主張した一方、親中派は経済・文化・社会関係しか認めなかった。しかし1972年9月に田中は巧妙に曖昧な表現を利用して、自民党内対立を少しでも緩和することに努めた。その上、大平外相は就任後、親台派の福田から受け継いだ外務省事務局の台湾擁護雰囲気を変えなければならなかった⁴⁰。

このころ蒋介石政府は日華断交が迫る危機感を持ち、猛烈な反日本宣言を開始した。日本輸送船の拿捕のみならず、中華民国との戦争状態関係の恐れも現れた。田中総理は日華関係を過剰に激化しないように、適切な戦略を模索していた。そのために元外相椎名悦三郎を自民党副総裁に指名して、彼に台湾への特使を依頼

³⁴ 前掲『政治家田中角栄』、415-416頁。

³⁵ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、158頁。

³⁶ 同書、160頁。

³⁷ 前掲『政治家田中角栄』、418頁。

³⁸ 同書、419頁。

³⁹ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、161-162頁。

⁴⁰ 前掲『政治家田中角栄』、408-409頁。

した。「岸がもっとも信頼する部下、そして晩年に至るまでずっと腹心として支えることになる」⁴¹ 椎名悦三郎は、当然親台派に属していたので、彼の台湾への特使は田中総理による自民党タカ派を説得する手段でもあった。

椎名は1972年9月17日から19日まで訪台した。田中の特使は台湾で激しい抗議デモを受けるなかで、沈昌煥外相や蔣経国行政院長などと会談し、日本の立場を説明することになった。田中総理から預かった親書には「遺憾ながら日華の外交関係は維持できなくなる」⁴²と明らかに記されていたが、椎名は国民党の不满を和らげるために、自民党基本方針で述べた曖昧な「従来の関係」の継続を約束した。それだけでなく、「外交関係も含めて従来のあるあらゆる関係を維持しようということだ」⁴³と宣言した。

巧みな戦略で自民党内対立を緩和する一方、田中総理・大平外相・三木・中曽根四派領袖たちは、日中国交正常化への道を進んだ。田中首相は、社会党と公明党をはじめ野党の協力を取り付けることもできた。公明党の竹入委員長が1972年7月から8月まで訪中し、周恩来総理と会談した。中国側の条件を伝える「竹入メモ」は後で重要な日中交渉のベースとなった⁴⁴。更に日中国交正常化協議会によって自民党内調整を行った上で、椎名悦三郎が台北で台湾側と会合していたと同時に、小坂会長は1972年9月18日から19日まで周恩来と会談し、田中の訪中を備えた⁴⁵。

その結果、田中首相は1972年9月25日から30日まで中国を訪問した。9月29日に日中共同声明が出された。声明では「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と宣言した。中国側は「日本国に対する戦争賠償の請求を放棄する」と述べた。台湾問題に対して、日本の内閣は「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府である」と認めた。声明には次のような条項も含まれた：「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項にもとづく立場を堅持する」⁴⁶。

日中共同声明調印の直後、大平外務大臣は記者会見で「日中国交の正常化の結果として、日華平和条約は存在の意義を失い、終了したものと認められる、というのが日本政府の見解でございます。（…）日中国交正常化の結果といたしまして、台湾と日本との間の外交関係は維持できなくなります。したがって、所要の残務期間を終えますと、在台日本大使館は閉鎖せざるを得ないと思います。その具体的な時期はそう遅くない将来であると御理解いただきたいと思います」と明言した⁴⁷。この発言を聞いて台湾との外交関係の継続を望んでいる親台派は、基本方針が破られたと主張した。それにもかかわらず、田中・大平コンビの決断により日中国交正常化と日華断交政策を解決するに至った。

⁴¹ 前掲『満州と自民党』、40頁。

⁴² 前掲『日華断交と日中国交正常化』、55頁。

⁴³ 同書、167頁。

⁴⁴ 同書、154-155頁。

⁴⁵ 前掲『政治家田中角栄』、420頁。

⁴⁶ 毛利和子『日中関係：戦後から新時代へ』岩波書店、2006年、75-76頁。

⁴⁷ 前掲『日華断交と日中国交正常化』、179頁。

結論

日中国交正常化問題は、重要な自民党総裁選挙以前に現れて、派閥領袖に利用された。福田赳夫は主に親台派に支えられていたので、彼を破るためには親中派の援助が論理的であった。田中角栄はこれを熟知し、巧妙な政治戦略で北京の支持を得て、親中の大平・三木両派と政策協定を結んだ。それに勝ち馬に乗った中曽根は田中の勝利を確かめた。

このようにして、親台の佐藤・岸両派連携の替わりに、田中・大平新自民党内政権基軸が形成された。日中問題は新主流派の「接着剤」であったと言える。総理大臣になり、田中は約束どおり日中国交正常化を最重要な日本外交の目的として、派閥根回しをうまく行った。総裁選挙で破れた親台派の怒りを和らげるために、特に基本方針の曖昧な表現と椎名悦三郎の台湾への特使は、重大な役割を果たした。その結果、1972年9月、田中首相・大平外相の決断により、内閣発足からわずか三ヶ月後には、新政府の目的が達成された。しかし日華断交後、親台派は裏切られたと感じて、引き続き自民党内派閥争いは激化していった。